

大規模災害時廃棄物対策北海道ブロック協議会（第20回）  
議事要旨

1. 開催日時

令和7年6月24日（火）10:00～12:00

2. 開催場所

北海道中小企業会館 C・D 会議室

オンライン併用

3. 議題

- (1) 5年後のビジョンの実現に向けたロードマップについて
- (2) ブロック行動計画の一部改訂について
- (3) エリア分科会への情報提供について
- (4) ワーキンググループについて
- (5) その他

4. 議事

- (1) 5年後のビジョンの実現に向けたロードマップについて
  - ・事務局より5年後のビジョンの実現に向けたロードマップの進捗状況の確認について説明した。
  - ・ロードマップの計画策定では後任への引継ぎが重要であること、人材育成は相互連携とも関係しており平時からのコミュニケーションが大事であることが意見として挙げられた。
- (2) ブロック行動計画の一部改訂について
  - ・事務局より能登半島地震等の近年の災害発生及び災害廃棄物処理状況、ブロック行動計画の一部改訂について説明した。
  - ・災害対応の知見をもとに行動計画を改訂することに賛成の意見があった。
  - ・処理施設の処理能力を超えることを想定した対応、離島での対応について検討することが挙げられた。
- (3) エリア分科会への情報提供について
  - ・事務局より昨年度エリア分科会でのご意見と、今年度のエリア分科会・WG への情報提供について説明し、意見交換が行われた。
  - ・各エリアが主体的に活動できるように促す必要があると意見があった。

(4) ワーキンググループについて

- ・事務局よりワーキンググループの開催について説明した。
- ・参加を促す募集方法について提案があった。

(5) その他

- ・特段の報告事項なし。

## 【意見交換】

### (1) 5年後のビジョンの実現に向けたロードマップについて

#### ○ 学識経験者

P18「ロードマップの実績と課題」について、5年間でやらなければいけないことは着実に進行していると思うため、今後の課題の認識が重要かと思う。

「計画策定」については、これから作る自治体や2周目に入る自治体の進捗管理をどのようにするか、後任に引継ぎがしっかり行われていないと計画の改定は難しい。「人材育成」については、相互連携とも関係するが、いざという時に一緒にやるという人的なコミュニケーションを育てることは大事だと思う。また、平時から空き家対策や家の中の片づけをすることが非常に重要な災害対策になると思う。「相互連携」については、エリア内で処理できないものは隣の振興局や他の自治体をお願いしないといけないので普段からコミュニケーションを図ることは大事だと思う。

P19「他のブロック協議会の検討状況」について、関東ブロックの「関東ブロック一般廃棄物処理施設広域連携処理実施マニュアル（案）の作成」は、施設の広域集約化の流れの中での具体的な広域連携の処理方法についてのマニュアルだと思うが、これからの5年間でそのようなものを作ることを目標にしてもいいと思う。民間との連携について、民間の方にも仮置場設置訓練やワーキンググループに可能であれば参加していただけるように相互連携に記載して、災害時だけ協力するのではなく普段から活動に参加していただくことでお互い協力しやすいのではないかと思う。

#### ○ 事務局

「人材育成」を単独の柱として考えるより「計画策定」「相互連携」の内容とからめて考える、ということで認識した。「広域連携」については、他のブロックは複数の都道府県が含まれているのでその枠を超える意味で使われることも多いと思う。北海道は1つの都道府県だが、多くの市町村があるので振興局に協力していただき、道としての広域連携のあり方をブロック行動計画に落とし込むことで意識を広げていきたいと思う。

### (2) ブロック行動計画の一部改訂について

#### ○ 学識経験者

説明いただいたように、被災の経験に基づいて適宜改訂していくことはいいと思う。

処理体制について、これまでのブロック行動計画は既存の一般廃棄物と産業廃棄物の処理施設のキャパシティを越えたら連携するストーリーだと思うが、過去の事例では東日本大震災の時は仮設の処理施設が入った。自治体が処理しきれない災害が起きたときは必ず仮設の施設が必要になるので事例の紹介だけでもいいが、どれくらいの処理能力なのか導入のプロセスや予算の情報を知ることは大事なのではないかと思う。

○ 事務局

資料には処理能力が足りない結果だけを記載していたが、仮設施設の事例を記載することでイメージしやすくなると思うので検討する。

○ 国の機関

東日本大震災の時は、仙台市が単独で仮設焼却施設を作りほぼ自力で災害廃棄物処理を行った。宮城県は沿岸部をブロックに分けて仮設焼却炉を設置した。北海道は、東日本大震災に匹敵する千島海溝地震が想定されるので、仮設焼却炉の設置について言及があってもいいかと思う。

○ 学識経験者

2～3年では処理できない災害廃棄物の量のシナリオ作りが必要だと思う。ご説明のとおり、複合災害についても想定する必要があると改めて認識した。また、離島について廃棄物だけではなく物流の確保についてもどうするのか検討が必要だと思った。

○ 事務局

離島も北海道特有の土地の条件であるため、ブロック行動計画の記載について検討する。

○ エリア代表

仮設の焼却炉について、東日本大震災の宮城県の場合は施設設置の決定からどれくらいの期間で設置できたのか。

○ 国の機関

設置まで1年くらいだったと記憶している。大規模だったので宮城県がプロポーザル方式で事業者を決定したのでそれなりの時間はかかった。

○ 学識経験者

焼却炉設置に関して、東日本大震災の時は、アセスの手続きを簡略化できる措置が取られた。仮設の選別施設については、3月に決定して7月後半くらいには特定の仮置場では破碎選別施設が組まれていた。5か月くらいで設置できていたと思う。

水害のシナリオについて、国土交通省が札幌市の豊平川が決壊した場合のシミュレーションを作成しているので、そういったものを使うとよりリアルに伝わるのではないかと思う。

○ 事務局

水害のシナリオについて、より詳細なシミュレーション結果を反映することは考えられ

と思う。ブロック行動計画の災害シナリオを増やしたり置き換える場合は大きな変更になるため、今回の一部改訂ではなく、新たな第3版として検討するのが望ましいと考えている。

### (3) エリア分科会への情報提供について

#### ○ 学識経験者

仮置場設置訓練について、事後アンケートの評価も高く良い取組だと思っている。昨年度に帯広と日高を対象とした理由を教えてください。

#### ○ 事務局

資料1のP.6「人材育成事業実施状況」に記載のとおり、令和4年に室蘭市、令和5年に釧路市と函館市、令和6年に帯広市と日高町と、海溝型地震の被害予測の公表を背景として、太平洋側をメインに3か年かけて実施してきた。今年度も実施予定だが、太平洋側とは別の場所を考えたいと思っている。

#### ○ 学識経験者

エリア分科会に関して、前述のロードマップの「協議会構成員と役割」について今後解像度が上がると思っている。ロードマップの中でブロック協議会とエリア分科会とを分けて考えることで、エリア分科会の役割、エリアごとの特徴、参加を促す工夫、各エリア主体の訓練の実施等が進み、現状は環境省が主体だが、今後各エリアが主体的に活動できるようになるのではと思う。

#### ○ 事務局

エリア分科会の発足の背景である、ブロック協議会の存在や活動の周知自体は実現できたのではないと思う。ご指摘の通り、今後はブロック協議会とエリア分科会でどのような進め方があるのか記載できるとイメージしやすくそれぞれの活動にうまく反映されるのではないと思う。

#### ○ 国の機関

国が訓練をずっと支援するわけではなく、いずれは自治体で実施できるようになってほしいと思っている。東北ブロックの秋田県や山形県では予算を取り、環境省はオブザーバーとして自治体が主体で仮置場訓練を実施している。北海道もいずれは市町村が主体的に実施できるようになってほしい。ブロック協議会やエリア分科会を開催している目的は、都道府県、市町村の自立を促すことが目的ということをご理解していただきたいと思う。

### (4) ワーキンググループについて

○ 学識経験者

P2 からの各 WG の募集要項で「各エリアから 1~2 名程度」との表現では申し込みたい方も遠慮してしまうのではないかと思います。人数に幅を持たせて募集した方が良いのではないかと。

○ 事務局

募集要項の表現について検討させていただく。

(5) その他

(意見等なし)